

株主のみなさまへ
第20期報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

株式会社トランスジェニック 証券コード 2342



一人ひとりの健康と豊かな暮らしの実現をめざして



2018年6月
代表取締役社長 福永健司

当期業績のご報告

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、第20期の事業のご報告を申し上げます。

2018年3月期(第20期)は、連結売上高については新規事業開始の影響により公表数値を大幅に上回り約3,600百万円となりましたが、利益面に関しましては大変厳しい年となり公表数値に対して大幅未達となりました。この営業利益未達の要因は、ジェノミクス事業において、CRISPR/Cas9を代表とする「遺伝子改変技術」に関して急激に技術革新がなされ、研究者自らが遺伝子改変マウスを作製することが可能となったことにより、受託作製の需要が短期間に減少し損益が大幅に悪化したこと、また、CRO事業において、当期、相応の受注・売上高は確保したものの、期首における繰越受注残高の対前期比減少分までは十分にカバーすることができなかったことによるものです。一方で、先端医療事業においては、がんの個別化医療の入り口となるクリニカルシーケンスサービスの開始、堅調なDTC関連における受託解析、主に製薬企業を顧客とする臨床試験支援サービスの受注増によって、対前期比で大幅な増収増益でした。

また、当下期において、収益性が高いジェノミクス事業における急激な事業環境悪化や収益依存度が高いCRO事業に関して年度ごとの業績変動の影響が大きいことを受け、新たな収益源をグループで

確保することを目的として新規事業を開始いたしました。これらの取り組みの結果、2018年3月期の連結業績は、売上高3,601百万円、営業利益60百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円となりました。売上高及び営業利益の内訳としては、既存事業体である創薬支援事業全体で売上高約2,100百万円、営業利益約182百万円、新規事業体であるTGBS事業(事業承継・再生を対象とした投資・コンサルタント事業)で売上高約1,500百万円、営業利益約45百万円、本社費及びその他連結調整による営業費用約166百万円となりました。

今後の展望

今後の対策につきましては、ジェノミクス事業の業績不振は、革新的新規技術が市場の劇的変化をもたらしたことに起因すると認識しており、この事業環境の変化に対応すべく、顧客構成をアカデミア主体から企業中心へ、また、事業内容そのものをモデルマウス作製・販売だけではなくこれを活用した非臨床試験まで拡充する等、シナジーを踏まえつつCRO事業との交差領域にシフトを進めていく方針です。一方で、CRO事業につきましては、年度ごとに収益のブレはあるものの事業セグメントそのものは懸念される状況にはないと判断しておりますので、一層顧客ニーズに応えるべく提案を行ってまいります。

当社グループはCRO事業を中核として、周辺を他事業セグメントで相互補完を行う構図ですが、その主たる顧客である製薬企業における開発費の抑制、企業再編の影響等により、厳しい事業環境が継続しております。加えて、ここまでグループの収益拡大を牽引してきたCRO事業非臨床試験売上の主たるサービスは、製薬企業の予算執行傾向に依存し下期偏重、売上成長の鈍化等の経営課題があり、持続的なグループ成長には新たな強力な施策が必要と考えております。

当社は、これまで持続的なグループ成長実現のために、2012年より創薬支援事業領域でのM&A戦略を推進してまいりましたが、特殊性・専門性の高い事業領域であるが故に、M&Aの対象は限定されます。一方で、当社グループの強みは、保有する技術の優位性・特異性に加え、強い経営管理能力にあると認識しております。これまでグループ化してきた企業については、黒字転換させ、連結グループの経営成績に貢献するとともに、係るノウハウも蓄積してきました。そこで、グループの持続的拡大・利益成長の実現に向けてこれらのノウハウを活かし、かつグループの施策であったM&A戦略を発展させた事業承継・再生を対象とした投資・コンサルタント事業を新規事業とし

を開始することにいたしました。当該新規事業は、ライフサイエンス分野における事業環境リスクをヘッジし、利益補填すると同時に、現在成長著しい事業承継・再生の市場環境の下で短期間のうちに収益・利益貢献が見込めるものと考えております。

中期経営Vision2020の修正について

当社グループ会社である株式会社安評センターが2018年4月1日に実施した、公益財団法人食品農薬品安全性評価センターからの全CRO事業の譲り受けが、創薬支援事業分野の売上・利益に与える影響が大きいと考えられること、また、それ以外に実施したM&Aに関しても順調に進捗していることから、中期経営Vision2020につきましても、2020年3月期は売上高9,200百万円、営業利益450百万円と修正いたしました。

特に、安評センターのCRO事業譲り受けは、従前のグループCRO事業における安全性評価の拡充による事業売上の大幅な底上げに貢献し、下期偏重型だった損益構造の平準化・安定化に寄与するほか、譲り受けたGLP適合・AAALAC完全認証の施設、優秀な人材のフル活用により、CRO事業売上の飛躍的拡大が期待できます。

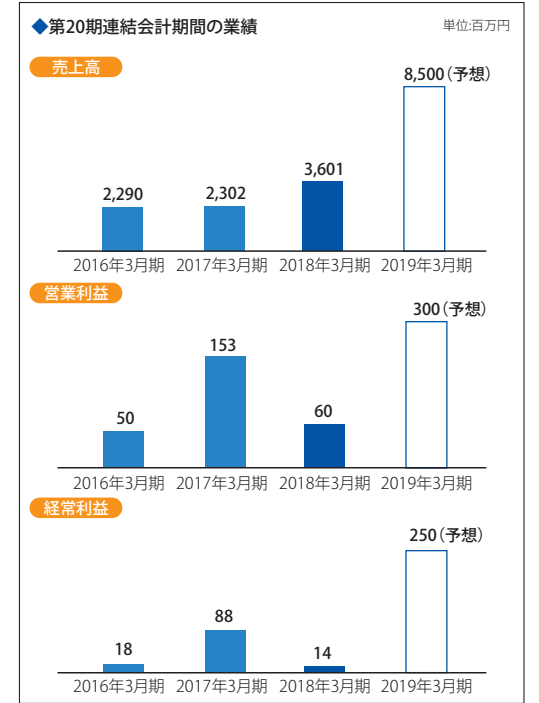
来期の連結業績予想は、売上高8,500百万円、営業利益300百万円を予想しております。売上高の急激な増加は、安評センター加入を主な要因とする創薬支援事業の拡大に加え、新規事業であるTGBS事業セグメントが有するEコマース事業によるものです。また、営業利益の拡大は安評センター加入に伴う中核事業であるCRO事業営業利益の拡大に加え、TGBS事業セグメントの一年を通しての利益貢献によるものです。

当期は、ジェノミクス事業における受託市場環境の大幅悪化、CRO事業における受注端境期が重なり、一時的に業績が低迷しましたが、これらを吸収すべく、下期以降に諸施策を積極的に推し進めることができました。来期は、足踏みが続いた創薬支援事業が成長路線へ再び回帰するとともに、グループ事業全体に関しても、新規事業の本格的な稼働開始により、時期を問わない一年を通しての利益貢献が期待できると考えております。

また、これまでも新規事業としてのCRO事業の開始や大型M&Aを実施した年度のように事業体・構造の変化を図った年度は業績が一時的に落ち込みましたが、翌年度以降は大幅に業績の拡大・回復を実現してきました。これまでと同様に、この新年度の業績が大幅に拡大・回復するように、全役職員一丸となって全力で取り組む所存です。

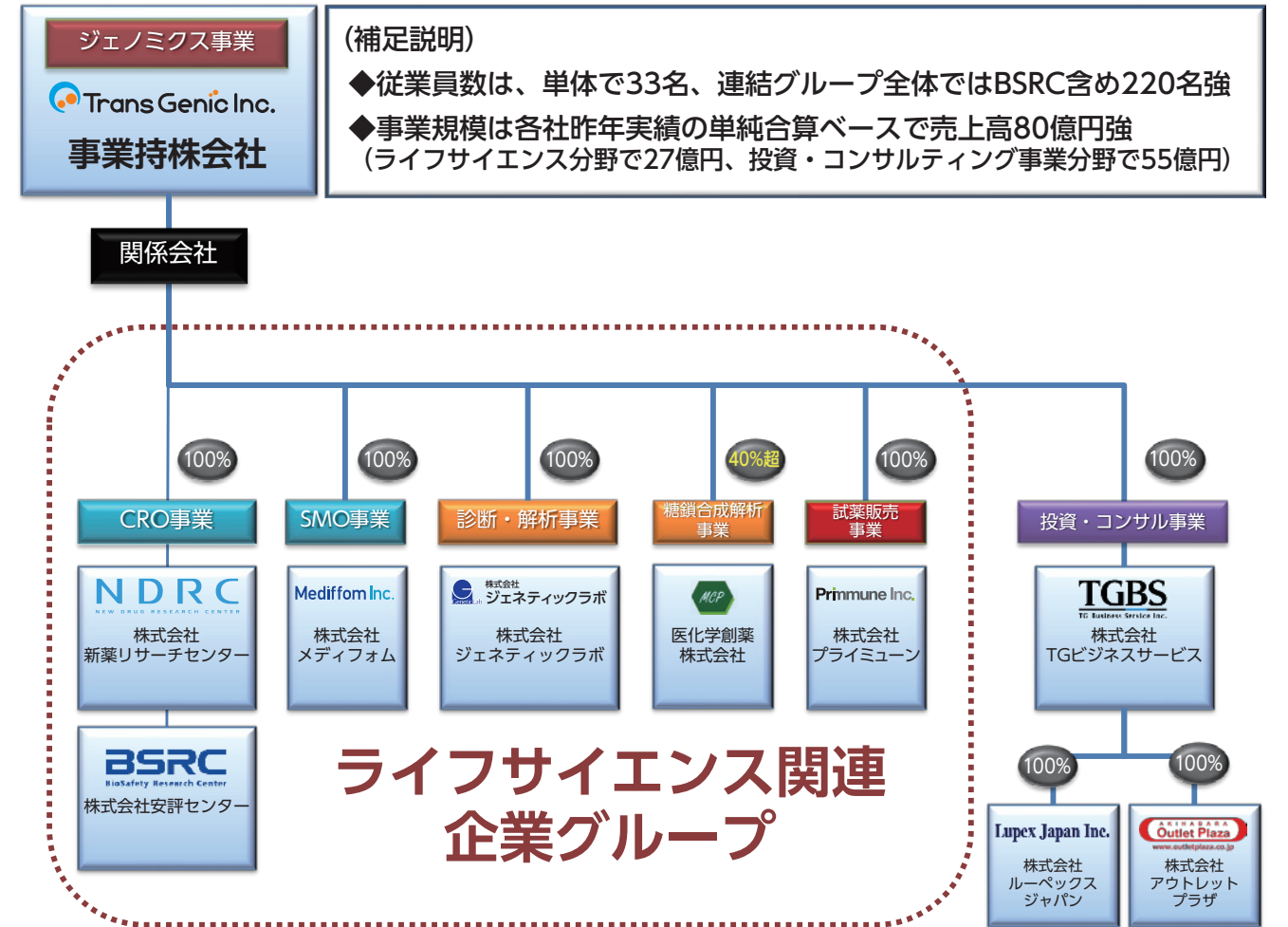
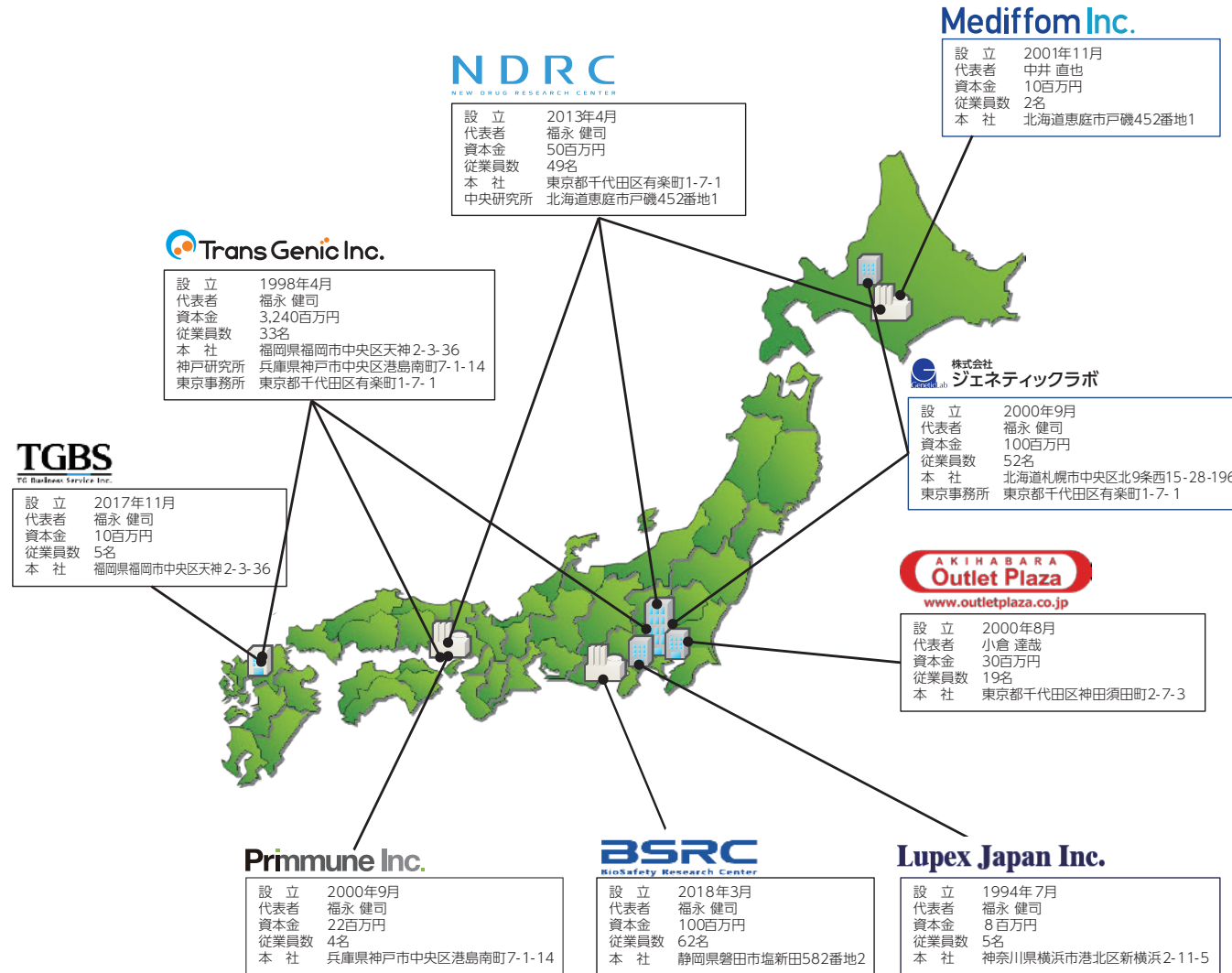
当社は「創一流」の創業精神のもと、「世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念を誇りに日々の業務に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

Top Message



2019年3月期 連結業績予想
 ▲(安評センターのグループ加入、及びTGBS事業の通年貢献により売上高大幅拡大)
 ▲CRO事業営業利益の拡大、及びTGBS事業営業利益の通年貢献により営業利益大幅拡大

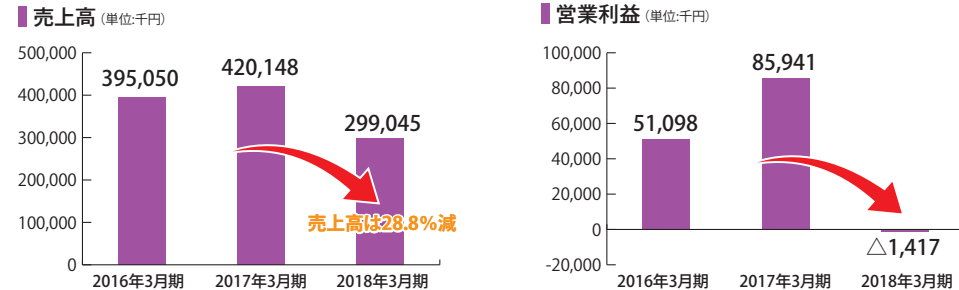
単位:千円	2018年3月期(実績)	2019年3月期(予想)	前期比	補足説明
売上高	3,601,283	8,500,000	236.0%	
ジェノミクス事業	299,045	300,000	100.3%	前期並みを想定
CRO事業	1,000,662	1,860,000	185.9%	M&A効果で増収を想定
先端医療事業	412,355	450,000	109.1%	足元のトレンドを反映
病理診断事業	395,627	400,000	101.1%	前期並みを想定
TGBS事業	1,505,360	5,500,000	365.4%	M&A効果が年間を通じて寄与
本社・連結調整	▲11,768	▲10,000		前期並みを想定
営業費用(TGBS営業費用)(研究開発費)	3,540,729(1,460,354)	8,200,000(5,400,000)	231.6%	Eコマースに係る売上原価で大幅増
営業利益	60,554	300,000	495.4%	創薬支援約3.5億、TGBS約1億、及び本社費約△1.5億を想定
経常利益	14,459	250,000	1,729.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,898	150,000	717.8%	



TGBS事業は、2017年11月に設立した(株)TGビジネスサービスによる事業で、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを行っています。

ジェノミクス事業

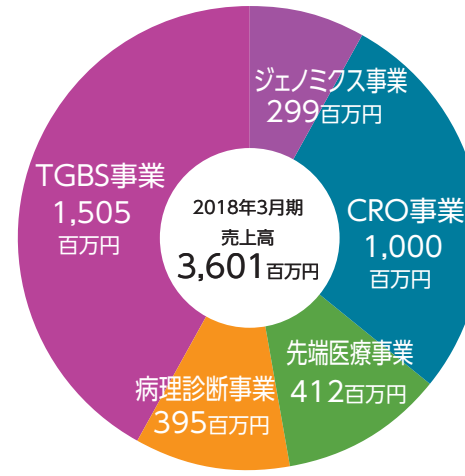
ジェノミクス事業では、研究ツールとなる遺伝子改変マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っています。



当期概要

- ▶ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)が受託作製市場縮小をもたらす大幅減収減益
- ▶アカデミア向け受託事業依存構造からの脱却を目指し、企業向け受注活動の強化及びCRO事業領域と交差するモデルマウス事業確立を急ぐ

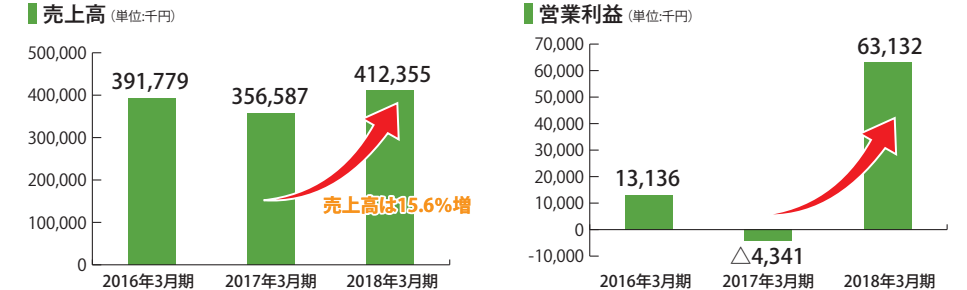
売上高構成



売上高合計は、内部調整後の数字を掲載しております。

先端医療事業

先端医療事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けたがん臨床シークエンスなどの創薬支援サービスを行っています。

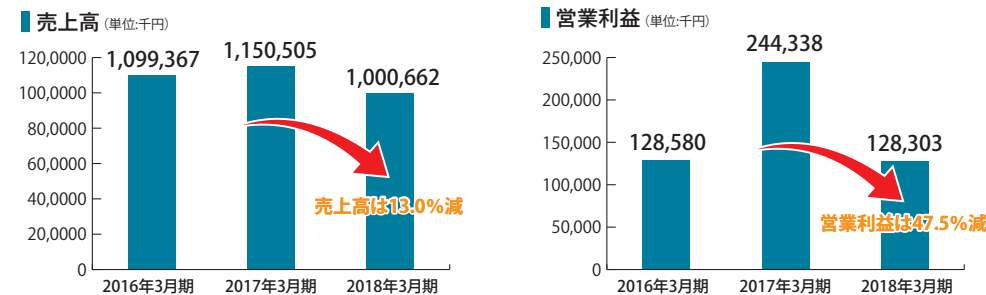


当期概要

- ▶一年を通じたDTCサービス受託事業の貢献、臨床シークエンス事業の開始により売上高は底上げ
- ▶製薬向け臨床試験支援サービスも順調に推移し前期比で増収増益を達成

CRO事業

CRO事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬理薬効試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行っています。



当期概要

- ▶上期受注獲得苦戦の影響により、下半期追い上げるも前期比で減収減益
- ▶受注は下半期以降回復傾向であること、BSRCグループ化による安全性試験拡充により来期は大幅改善を予測

TGBS事業

2017年11月開始



- ◆M&A支援
 - ・買収(売却)候補先選定支援
 - ・財務デューデリジェンス
 - ・ストラクチャー策定支援
 - ・株式価値算定



- ◆事業承継
 - ・事業承継計画策定支援
 - ・社内管理体制構築支援
 - ・後継者の教育・育成支援



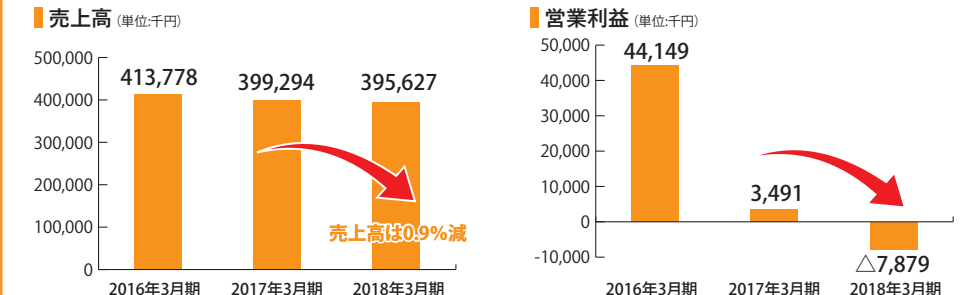
- ◆事業再生
 - ・再生計画策定支援
 - ・再生計画実行支援
 - ・再生M&Aの検討
 - ・法的整理サポート



- ◆投資事業
 - ・資金調達のための事業計画策定支援
 - ・第三者割当等の資金調達支援
 - ・資本政策策定支援
 - ・事業体への投資・売却の検討・実行

病理診断事業

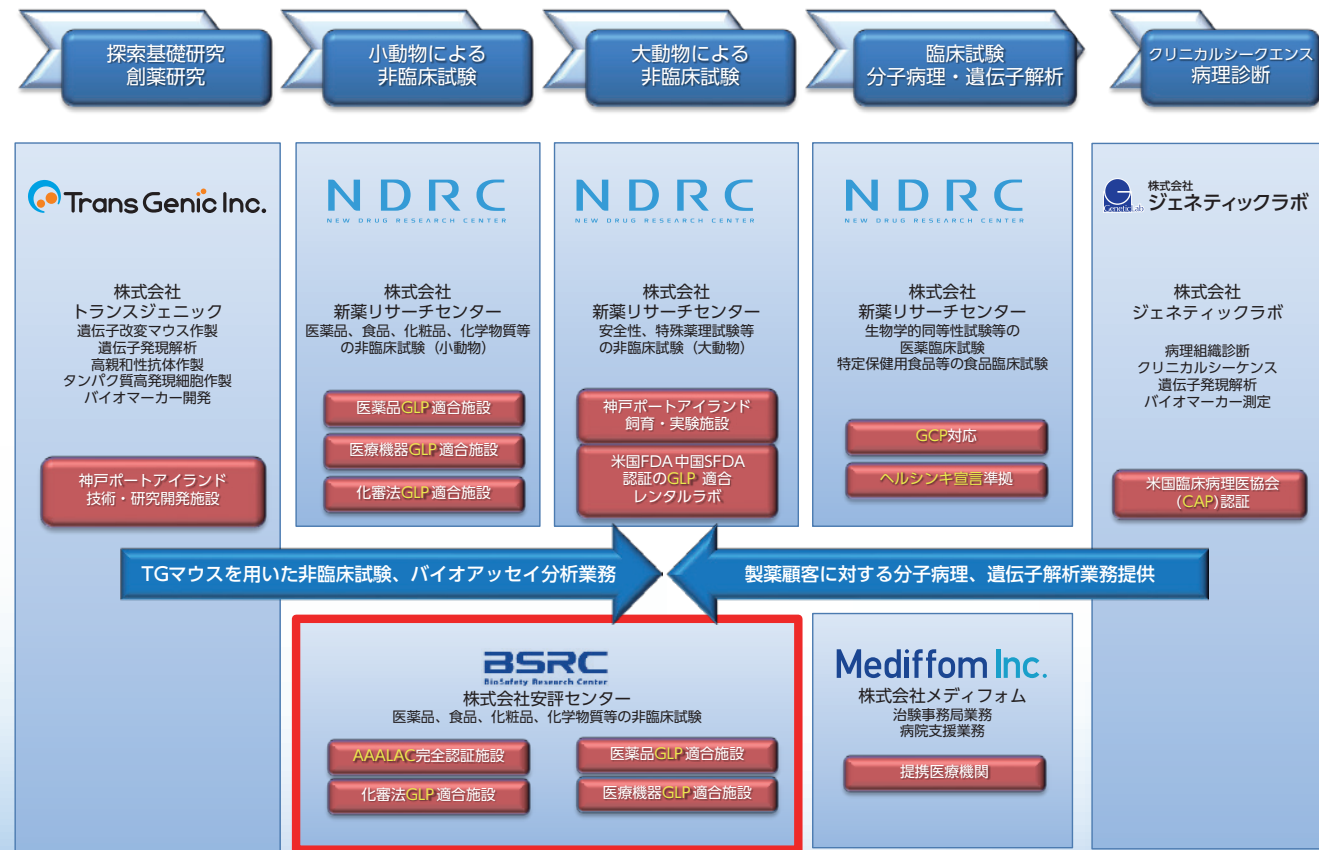
病理診断事業では、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しています。



当期概要

- ▶少子高齢化を背景とした病理診断件数の減少により既存診断サービス事業は減収
- ▶また、自己採取HPV事業拡大を図るもカバーできず減収減益
- ▶自己採取HPV事業の営業強化及び効率化推進継続により収支安定化を図る

創薬支援事業の規模・領域の土台は完成。グループ総合力発揮のステージへ
基礎研究～診断までのシームレスなサポート (2018年4月1日現在)



◆研究開発方針

基礎研究支援から、臨床試験支援まで事業を拡大し、収益基盤の確立を目指すという目標はほぼ達成しました。研究開発の次の目標は、拡大した各事業間の連携による既存事業のさらなる強化と新規事業の展開です。有用な新規技術及び新規モデルマウスの開発及び導入、そのモデルのCROへの展開、新規技術を用いた事業展開、診断薬シーズ探索の拡充のため、熊本大学、金沢医科大学、東京大学、産業技術総合研究所等との共同研究を展開し、将来的な収益化につながるプロジェクトに経営資源を投入します。

◆研究開発トピックス(グループ会社含む)

- 2017年
 - 4月 病態可視化マウスに関する論文がScientific Reportsに掲載
 - 6月
 - がんクリニカルシーケンス受託解析サービス開始*1
 - 早期がんマーカーとしてのジアセチルスベルミンに関する特許実施許諾契約を締結
 - アルツハイマー病モデルマウスに関するライセンス契約締結
 - 「エクソソーム糖鎖解析サービス」開始*2
 - アルツハイマー病治療薬に関する共同研究開発契約締結
 - 7月
 - 機能的糖ペプチドに対する抗体に関する共同研究開発契約締結*2
 - 精神・神経疾患モデルマウスに関するライセンス契約締結*3
 - 8月
 - 遺伝子改変モデルマウスを用いた中枢神経系非臨床試験受託サービス開始*3
 - がんクリニカルシーケンス受託解析サービスの販売代理店契約の締結*1
 - 10月 「"ストップ!子宮頸がん"の会」市民フォーラム開催*1
 - 11月 非アルコール性脂肪肝炎(NASH)モデルマウスに関する独占ライセンス契約締結
 - 12月
 - 抗インドキシル硫酸モノクローナル抗体販売開始
 - 自己採取HPV検査サービスの自治体との契約締結*1
 - 高効率CRISPR/Cas9ノックイン法に関する非独占ライセンス契約締結
- 2018年
 - 1月 網羅的がん遺伝子解析の新規採用機関について*1
 - 自己採取HPV検査に関する大手薬局チェーンとの契約締結*1
 - 2月
 - アトピー性皮膚炎モデルマウスを用いた非臨床試験受託サービス開始*3
 - 非アルコール性脂肪肝炎(NASH)モデルマウスを用いた非臨床試験受託サービス開始*3
 - 「GlyPAdoc」サービス開始*2
 - 3月 孫会社のCRO事業譲受け*3

■ 共同研究 ■ ライセンス契約 ■ 製品・サービス ■ 学会・論文 ■ その他

当社グループ会社 ※1 ジェネティックラボ ※2 医化学創薬 ※3 新薬リサーチセンター

Development Pipelines

◆研究開発パイプラインの進捗状況

当社は、3つの研究開発パイプラインを進めてきています。

1. 遺伝子改変マウスの作製技術

可変型遺伝子トラップ法を契機として、その後はES細胞を用いた相同組換え技術、遺伝子導入マウス作製技術の効率化を達成してきました。最近、ROSA26座位での組換え技術、そしてCRISPR/Cas9法も実用化しています。新規技術の開発に積極的に取り組んでいます。

2. モデルマウス系統の開発

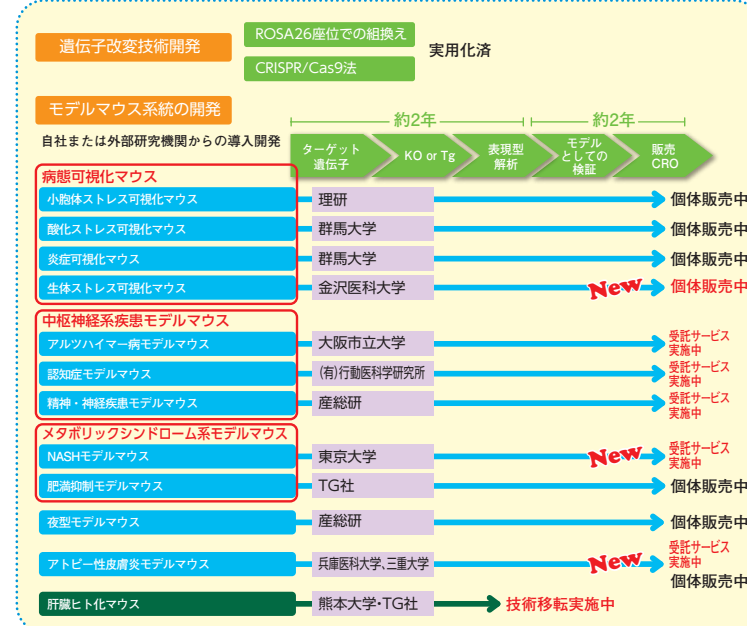
大学等の研究機関で作製された、あるいは共同研究等により作製されたモデルマウスを積極的に導入しています。その結果、これまでに、病態可視化マウス、がん等の疾患モデルマウスの販売を開始しています。また、モデルマウスの販売にとどまることなく、将来のCRO事業への展開を見据えたモデルマウスにも重点を置き、特に肝臓ヒト化マウスの開発も行っております。

3. 抗体製品の開発と応用

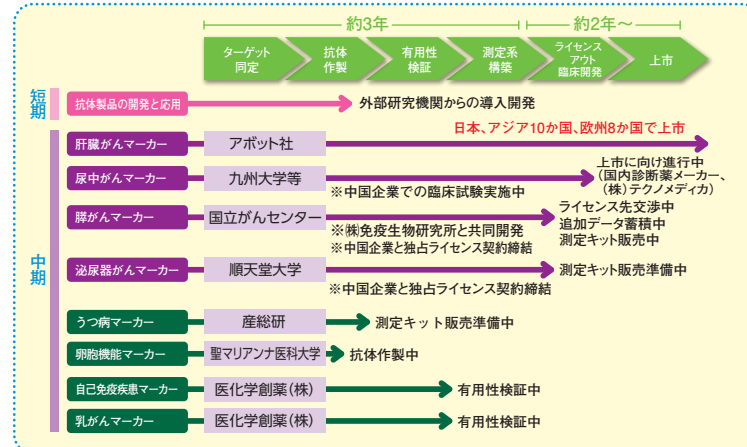
GANP®マウス技術を用いて作製した抗体や外部研究機関から導入した様々なシーズをバイオマーカーとして診断薬へ展開するよう研究開発を進めております。バイオマーカー開発パイプラインの充実を図ることで、抗体事業のブランド力を高めてまいります。

◆開発パイプライン状況

■モデルマウス系統



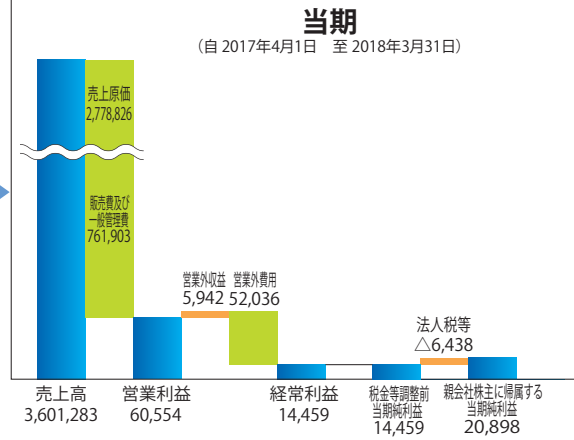
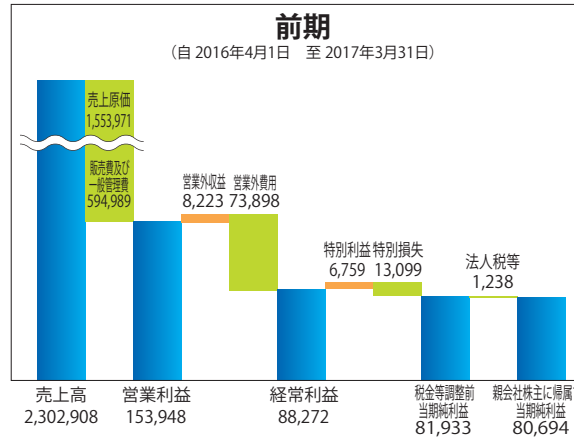
■抗体・診断薬・治療薬



Financial Information

損益計算書より

(単位:千円)

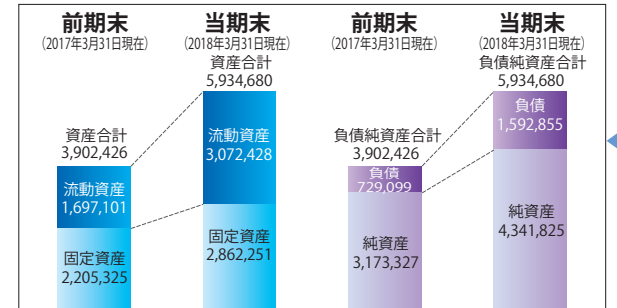


Point 1

当期の売上高は、新規事業TGBS事業においてEコマースを行う株式会社アウトレットプラザの売上が大きく寄与したため3,601,283千円(前期比56.4%増)となり、前期比で大幅な増収となりました。一方、営業利益は、先端医療事業が前期比で増加し、TGBS事業も寄与したものの、主としてジェノミクス事業及びCRO事業の受注の伸び悩みにより、60,554千円(同60.7%減)と前期比で減益となりました。当社による新株予約権の発行及び株式会社TGビジネスサービスによる株式会社アウトレットプラザ等の子会社化、並びに株式会社安評センターによる事業譲受けの意思決定を行ったことから、経常利益は14,459千円(同83.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,898千円(同74.1%減)となり、前期比で減益となりました。

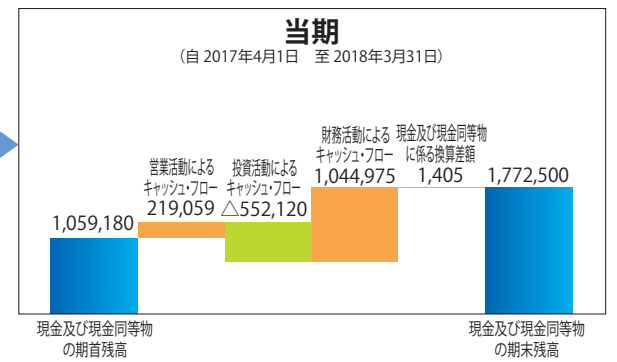
貸借対照表より

(単位:千円)



キャッシュ・フロー計算書より

(単位:千円)



Point 2

当期末における純資産は4,341,825千円となり、前期末に比べ1,168,497千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合計で1,045,466千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を20,898千円計上したこと、並びにその他有価証券評価差額金が101,566千円増加したことによるものです。

Point 3

営業活動によるキャッシュ・フローは219,059千円(前期は232,813千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは△552,120千円(同△200,101千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,044,975千円(同△27,298千円)となりました。その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比713,319千円増加し、1,772,500千円となりました。

会社概要 2018年3月31日現在

会社名 株式会社トランスジェニック
 設立 1998年4月
 資本金 3,240百万円
 従業員数 27名(単体) 162名(連結)
 事業所

本社 福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
 神戸研究所 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番地14
 東京オフィス 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

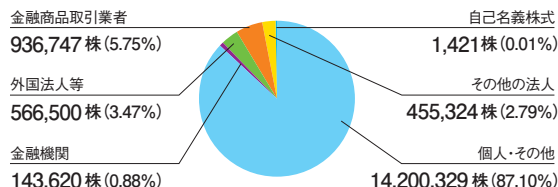
株式の状況 2018年3月31日現在

発行可能株式総数 43,630,100株
 発行済株式の総数 16,303,941株
 株主数 13,104名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松井証券株式会社	299,100	1.83
株式会社SBI証券	226,661	1.39
奈良岡 武義	217,200	1.33
株式会社ムトウ	160,200	0.98
大和証券株式会社	160,100	0.98
BNY FOR GCM RE GASBU	146,900	0.90
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	134,100	0.82
福永 健司	120,800	0.74
原田 育生	119,100	0.73
日本証券金融株式会社	107,800	0.66

所有者別株主分布状況



役員 2018年3月31日現在

代表取締役社長 福永 健司 常勤監査役 鳥巢 宣明
 取締役 山村 研一 監査役 佐藤 貴夫
 取締役 北島 俊一 監査役 光安 直樹
 取締役 船橋 泰
 取締役 清藤 勉

株主メモ

証券コード 2342
 上場市場 東京証券取引所 マザーズ
 上場年月日 2002年12月10日
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
 ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
 することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

IRのお知らせ

最新トピックスやホームページの更新情報などを電子メールでお知らせしています。
 ご登録は当社ホームページにて受け付けています。

<http://www.transgenic.co.jp/>



当社のIR活動についてご意見・ご感想をお聞かせください。
 下記アドレスへのご連絡をお待ちしております。

ir@transgenic.co.jp